

海 外

欧 米 諸 国

◆レーガン大統領、三大教書を発表

レーガン大統領は、1月下旬、恒例の三大教書を議会に提出した(27日一般教書、28日予算教書<これに先立つ5日に均衡財政法の規定に従いその骨子を提出>、29日大統領経済報告)。

三大教書の主要点は次のとおり。

1. 一般的な政策提言(一般教書)

米国が巨額の貿易赤字を縮小し、今後とも繁栄を続けていくためには「卓越性の追求」による産業の国際競争力の強化が何よりも肝要であるとして、以下の内容の国際競争力強化策(「1987年国際競争力強化法案<Trade, Employment and Productivity Act of 1987>」として2月19日に議会に提出)を提唱した。

(1) 人的・知的資本への投資拡大……将来の競争力強化には労働力の質向上が大切であり、学校教育の充実(初等・中等教育における数学・科学・電算機教育の充実、文盲率の引下げ等)や労働者の職業訓練強化(職場教育の拡充等)を図る。

(2) 科学・技術開発の促進……先端技術分野での新知識創造、製品開発への技術の応用促進、科学・技術開発に関する人材育成を目的とした各種施策(基礎研究充実のための「科学技術センター」の新設、「科学振興財団」の予算を今後5年間で倍増、官民科学技術者の交流促進、R & D関連予算の増額等)を実施する。

(3) 内外での知的所有権の保護強化……新アイデア、新商品、新サービスの考案者に対する適当な保護措置を国内的にも国際的にも確保する。

(4) 法律・規制の緩和……競争力を阻害している時代遅れな法律・規制を改正・撤廃する(米国製造業のコスト高の一因となっている損害賠償責任制度の改正、輸出規制の見直し、金融制度改革等)。

(5) 国際経済環境の調整……米国の知識、才能、企業家精神を發揮できるように国際環境を整える(通商法の改正等)。

(第1表)

政府 経 済 見 通 し

(億ドル、%)

	(注1) 86年 (実績)	87年	88年	89年	90年	91年	92年
実質GNP伸び率 第4四半期対比 (年平均対比)	2.1 (2.5)	3.2 (3.1)	3.7 (3.5)	3.6 (3.6)	3.6 (3.6)	3.5 (3.5)	3.3 (3.4)
GNPデフレータ伸び率 第4四半期対比 (年平均対比)	2.1 (2.6)	3.6 (3.3)	3.5 (3.5)	3.5 (3.5)	3.0 (3.2)	2.7 (2.8)	2.0 (2.3)
名目GNP伸び率 第4四半期対比 (年平均対比)	4.2 (5.2)	6.9 (6.5)	7.3 (7.2)	7.2 (7.3)	6.8 (6.9)	6.3 (6.4)	5.4 (5.7)
CPI上昇率 第4四半期対比 (年平均対比)	1.3 (1.9)	3.8 (3.0)	3.6 (3.6)	3.5 (3.6)	3.0 (3.2)	2.6 (2.8)	2.0 (2.2)
失業率 第4四半期平均 (年中平均)	6.7 (6.9)	6.5 (6.7)	6.2 (6.3)	5.9 (6.0)	5.7 (5.8)	5.5 (5.6)	5.5 (5.5)
金利							
T B(3か月物)	6.0	5.4	5.6	5.3	4.7	4.2	3.6
T N(10年物)	7.7	6.7	6.6	6.1	5.5	5.0	4.5

(注1) 各年とも計数はすべて暦年ベース。

(注2) CPI上昇率は都市部賃金労働者世帯ベース。

(注3) 失業率は軍人を含むベース。

(6) 連邦財政赤字の削減……国防費優先配分、増税回避を維持しながら均衡財政法に沿った赤字削減を推進していく。

2. 経済見通し(大統領経済報告および大統領経済諮問委員会<CEA>年次経済報告、第1表)

(1) 実質GNP成長率(第4四半期前年比)は、87年に+3.2%、88年に+3.7%と86年度実績(+2.1%)比かなり高めの見通しにあるほか、89~92年についても+3.5%前後と、これまで4年間景気拡大を続けたあと、先行きさらに数年にわたって着実な成長が持続するとの見通し。

(2) 失業率は、景気の持続的拡大を映じて着実に低下していく見通しにある(含む軍人ベース、86年中実績6.9%→87年中6.7%→92年中5.5%<70年代央の水準>)。

(3) 物価上昇率(第4四半期前年比)は、87年中原油価格の上昇等を映じて伸びを高める見通し(GNPデフレーター86年実績+2.1%→87年+3.6%、消費者物価同+1.3%→+3.8%)ながら、総じて安定圏内で推移し、91、92年には再び+2%台の伸び(60年代央の水準)へと低下していく見通し。

(4) 金利は、長短金利とも物価の安定や財政赤字の縮小を背景に一段と低下していく見通し(短期金利<TB3か月物>86年中実績6.0%→87年中5.4%→92年中3.6%、長期金利<長国10年物>同7.7%→6.7%→4.5%、92年の見通しは長短とも60年代央の水準)。

3. 財政運営方針

歳出削減と民間活力の重視による「小さな政府」の実現、国防力増強による米国の国際的優位性の維持など、

(第2表)

予算教書による財政収支見通し

(億ドル)

		86年度 (実績)	87年度	88年度	89年度	90年度	91年度	92年度
現 行 制 度 下	歳入	7,691	8,423	9,104	9,682	10,397	11,143	11,823
	歳出	9,898	10,168	10,605	11,151	11,654	12,155	12,606
	財政収支 (対名目GNP比)	△ 2,207 < 5.3%>	△ 1,745 < 3.9%>	△ 1,501 < 3.2%>	△ 1,469 < 2.9%>	△ 1,257 < 2.3%>	△ 1,012 < 1.7%>	△ 783 < 1.3%>
大 統 領 提 案	歳入		8,424	9,166	9,762	10,483	11,232	11,912
	歳出	同上	10,156	10,243	10,690	11,078	11,444	11,789
	財政収支 (対名目GNP比)		△ 1,732 < 3.9%>	△ 1,078 < 2.3%>	△ 928 < 1.8%>	△ 595 < 1.1%>	△ 213 < 0.4%>	△ 123 < —>
財政均衡法による 財政赤字の上限額		△ 1,719	△ 1,440	△ 1,080	△ 720	△ 360	0	—

これまでの既定方針を再確認するとともに、国防費の優先配分と増税回避を堅持しつつ均衡財政法に則した赤字削減を進めていくことの重要性を強調した(第2表)。また、その実効性を確保するため、①項目別歳出拒否権(line-item veto)を大統領に与えること、②均衡予算を義務づけるよう憲法を改正すること、など従来からの要求を改めて強調した。

4. 88年度予算案

当面88年度(87/10月~88/9月)については、上記のような全般的な政策提言、経済見通し、財政運営方針に沿って、

- ① 均衡財政法に基づく88年度赤字上限額(△1,080億ドル)を守ること、
- ② 増税を回避すること、
- ③ 社会保障費は厚めに配分する(protect)との2党間合意を反映すること、
- ④ 国防費については権限ベース予算を毎年実質3%ずつ増額すること、
- ⑤ 米国の生産性上昇と国際競争力改善につながる連邦プログラム(R&Dや技術者の育成)への増額を図ること、

に重点を置いた以下のような予算案を提唱した(第3表)。

(1) 歳入面

景気拡大持続(政府の実質GNP成長率見通し<第4四半期前年比>、86年実績+2.1%→87年+3.2%→88年+3.7%)を前提に、個人所得税、法人税、社会保障税など各税収項目の高い伸びを見込んでいるほか、

政府資産の売却(民営化案件を含む、54億ドル)、政府機関保有債権の売却(米国輸銀保有の貸出等、42億ドル)、各種手数料の新設(政府関係金融機関貸出手続にかかる手数料等、32億ドル)などから、歳入全体では前年度比+8.8%の伸びを見積もっている。

(2) 歳 出 面

歳出総額は前年度比+0.9%(実質では△2.7%のマイナス予算)と抑制色の濃いものとなっているが、これを国防・非国防別にみると、国防費が前年度比+5.4%(実質+1.8%)とかなり優遇されているのに対し、非国防費(除く利払費)は同△1.4%(実質△4.4%)と

削減されている。また、非国防費の中身についてみると、科学・宇宙・技術開発費(前年度比+20.1%)が国際競争力強化、生産性上昇の観点から厚めに配分されているほか、社会保障費(同+2.7%)もかろうじて前年水準を維持しているが、商業・住宅関係費(同△72.7%)、農業関係費(同△15.3%)などその他多くの項目は大幅に削減されている。

(3) 財政収支

88年度財政赤字額は、上記の歳入増加、歳出抑制を映じて△1,078億ドル(対名目GNP比△2.3%)となり、米国の財政赤字は86年度をピークに(86年度実績

(第3表)

米国の88年度予算案の歳出入内訳

(億ドル、%)

	86年度 (実績)	87年度 (実績見込み)	88年度 (予算案)		
			伸び率	伸び率	
歳入	7,691	8,424	9.5	9,166	8.8
歳出	9,898	10,156	2.6	10,243	0.9
収支	△ 2,207	△ 1,732	—	△ 1,078	—
〔歳入内訳〕					
個人所得税	3,490	3,640	4.3	3,928	7.9
法人税	631	1,048	65.9	1,172	11.9
社会保障税	2,839	3,015	6.2	3,332	10.5
間接税	329	326	△ 1.0	334	2.5
その他	402	396	△ 1.5	400	1.0
〔歳出内訳〕					
国防費	2,734	2,822	3.2	2,976	5.4
国際関係費	142	146	3.2	152	4.1
科学・宇宙・技術開発費	90	95	6.1	114	20.1
エネルギー関係費	47	38	△ 20.0	33	△ 11.7
天然資源・環境関係費	136	139	1.6	142	2.8
農業関係費	314	311	△ 1.2	263	△ 15.3
商業・住宅関係費	44	93	2.1倍	25	△ 72.7
運輸関係費	281	270	△ 3.9	255	△ 5.5
都市地域開発費	72	62	△ 14.7	55	△ 11.4
教育・雇用対策費	306	298	△ 2.5	284	△ 4.6
社会保障費	4,247	4,440	4.6	4,561	2.7
〔うち保険費〕	359	397	10.4	389	△ 2.0
〔年金・医療保険〕	2,689	2,795	3.9	2,924	4.6
〔所得保障費〕	1,198	1,249	4.3	1,248	△ 0.1
軍人恩給費	264	267	1.2	272	1.8
法執行関係費	66	83	25.6	92	10.6
一般行政費	61	68	12.1	75	10.1
地方交付金等	64	19	△ 69.8	15	△ 24.1
国債利払費	1,360	1,375	1.1	1,390	1.1
政府内取引の重複調整等	△ 330	△ 371	—	△ 462	—

△2,207億ドル<同△5.3%>→87年度見通し△1,732億ドル<同△3.9%>、大幅に縮小していくとの見通しにある。

◆米連邦準備制度理事会、87年マネーサプライ目標値等を発表

ボルカー連邦準備制度理事会議長は、2月19日、上院銀行・住宅・都市問題委員会において、87年の金融政策運営方針につき証言を行った(26日には下院銀行・財政・都市問題委員会において同様の証言)。その概要は次のとおり。

1. 87年マネーサプライ目標値等(第1表)

- (1) M2、M3、国内非金融部門負債残高については、昨年7月に設定した暫定目標値をそのまま正式な目標値とする。86年目標値に比べ、M2、M3は上・下限とも0.5%引下げる。

M1については、これまでも目標値を事実上棚上げ(86年7月のボルカー議長議会証言において、目標値の上限突破を容認)してきたが、今回は一歩進んで目標値自体の設定を取りやめる(ただし今後とも注意深くモニター^(注)を続け、必要を認めた場合、目標値を設定する可能性)。

(注) 83年7月にM1をターゲットからモニターに格下げ(de-emphasize、その後84/2月に再びM2、M3に次ぐ位置付けとしてターゲットに復帰くもとの位置に戻ったのは84/7月)したことはあるが、目標値をまったく設定しなかったのはマネーサプライの目標値公表を開始(75年5月)して以来初めて。

- (2) 86年の金融政策運営については、経済成長がやや鈍化する一方インフレ圧力が低下する中で金融緩和を進めたが、これが85年後半から86年初にかけての市場金利の急低下と相まって、マネーサプライの増加に影響を及ぼしたところが大きい。マネーに対する需要が金利の変化に感応することはよく知られているところであるが、最近はとくにM1の感応度が高まっている。金利低下期には通貨の流通速度は低下することが多いが、最近におけるM1等の流通速度の大幅な低下やマネーサプライの増加については、金利の低下やインフレ期待の着きだけでは説明しきれない。いずれにしても通貨の過剰な供給がインフレに及ぼす影響については、極めて長いラグをもって顕現化するものと思われる。

こうした状況下、マネーサプライの適切な伸び率を決定するに際しては、それを取巻くすべての事情を考

慮して判断することが不可欠である。最近の経済成長率、供給余力、潜在的なコスト上昇傾向、さらには商品市況の動向のどれをとっても、86年中のマネーサプライ増はインフレ再燃の危険を示していなかった。しかしながら、経済全体の負債が82年以降経済成長率を上回る速度で急増している点に関しては警戒を要する。

こうした経験にかんがみ、マネーサプライの目標値設定にあたっては、マネーサプライの高い伸びがある程度の期間持続するといずれインフレにつながるという歴史的経験を重視した。87年についてはその伸び率は鈍化するであろうという強い前提の下で、M2、M3については上記のように決定した。M2、M3の87年目標値は86年に比べわずか0.5%しか引下げていないが、金利が比較的落ち着いて推移すればM2、M3の伸びは、86年実績の+9%弱(M2+8.9%、M3+8.8%)から87年には今回の目標値の中心点である+7%前後にまで鈍化するものと期待している。

一方、M1について目標値を設定しなかったのは、M1と名目GNPとの関係が薄れたためである。M1に比較的広いレンジの目標値を設定することも検討したが、その場合には金利や他の金融経済指標に対するM1の短期的な感応度の高さからみて、実際問題としては相当広いレンジを設定するか、あるいはそのレンジを超えた動きを容認することが必要であり、それではFOMC(連邦公開市場委員会)の決定に際しあまり役に立たず、また議会や市場参加者に対しても有益な情報にならない。したがってM1については、M2、M3の動き、経済成長およびインフレ圧力等を総合的に勘案しつつ注意深くモニターしていくこととし、その際とくにドル相場の動向を重視する。なお、経済活動が活発であり大幅なドル安による物価上昇もみられるような状況下では、FOMCにおいてM1の短期目標値を設定し、その伸びを抑制することも可能であり、逆に低成長、低インフレの下ではM1の伸びに対して寛容な態度をとることが許される。

2. 87年経済見通し

上記マネーサプライ目標値等の設定に際しての、連邦準備制度の経済見通しは次のとおり(第2表)。

- (1) 実質GNPは、+2.5~3.0%(第4四半期前年比、86年実績+2.1%)と引続き緩やかな拡大(今次景気拡大局面5年目)をたどる見通しである(もっとも、昨年7月時点の見通しに比べればやや慎重な見方)。

(第1表)

マネーサプライ目標値等

(％—各年第4四半期平残の前年比)

	87年目標値		(参考)86年目標値	
	設定せず	同暫定値 (86/7月)	同実績	同実績
M ₁		+3 ~ 8	+3 ~ 8 ^{注)}	+ 15.2
M ₂	+5.5~ 8.5	+5.5~ 8.5	+6 ~ 9	+ 8.9
M ₃	+5.5~ 8.5	+5.5~ 8.5	+6 ~ 9	+ 8.8
国内非金融 部門負債残高 (モニタリン グ・レンジ)	+8 ~ 11	+8 ~ 11	+8 ~ 11	+ 12.9

(注) M₁については、目標上限を上回る増加を容認。

(第2表)

連邦準備制度の経済見通し

(％)

	87年見通し	86年7月時点	(参考) 政府見通し
	実質GNP (第4四半期前年比)	+2.5 ~ 3	+3 ~ 3.5
名目GNP (")	+5.75~6.5	+6 ~ 7.5	+ 6.9
GNPデフレーター (")	+3 ~ 3.5	+3 ~ 4	+ 3.6
失業率 ^{注)} (第4四半期平均)	6.5 ~ 6.75	約6.75	6.5

(注) 除く軍人ベース、ただし政府見通しは含む軍人ベース。

これをやや詳しく需要項目別にみると、純輸出がドル安による米国企業の国際競争力の回復から大幅な改善を示す一方、内需は鈍化する。すなわち、個人消費は、貯蓄率がすでに超低水準に達していることやエネルギー価格およびエネルギー以外の輸入価格の上昇を映じた実質所得の伸び鈍化から、86年比緩やかな伸びにとどまる。住宅投資は、共同住宅の高空室率や税制改革の影響からやや伸びを低めるものの総じて底固い動きを持続する。設備投資のうち、建築はオフィス空室率が高いことから低調ながら、機械・設備が輸出の増加に加え、近代化・コスト削減投資増により盛返すものとみられる。

(2) 物価は、輸入価格の上昇とエネルギー価格の反騰かの87年には伸びを高める(GNPデフレーター第4四半期前年比、86年実績+2.1%→87年見通し+3.0~3.5%)が、なお安定圏内の緩やかな上昇テンポにとどまる見通しである。

この間、労働コストは、製造業における生産性の大

幅改善もあって安定した動きを示しており、これが物価安定の持続をもたらすとみられる。また、供給面からのボトル・ネックや労働市場の逼迫は生じないと想定した。

3. 当面の金融政策運営

86年中および最近に至るも、連銀は緩和気味のスタンスを維持している。連邦準備制度理事会は、昨年市場金利の低下にあわせて公定歩合を4回(計2%)引下げた。連銀貸出の平残で測った銀行準備への圧力も、現在に至るまで比較的低い水準にとどまっている。

しかしながら、インフレ再燃の可能性については重要な関心事である。とくに、ドル安の行過ぎがインフレにつながることを警戒しており、こうしたドル相場への配慮が公定歩合や準備供給スタンスの変更のタイミングに影響を及ぼし、時には他国中央銀行と密接な協力を行った。なお、86年末に短期金利が強含んだのは、税制改革の実施(87/1月)を控え、企業が合併・買収を盛んに行ったことや家計がキャピタル・ゲイン実現化のため資産

売却に走ったことから決済性勘定やビジネスローンが急増したことによるもので、この間当局はこうした需要に対処するため銀行準備を潤沢に供給したが、短期金利の上昇圧力に抗し切れなかった。

4. 対外不均衡問題

ドルは主要国通貨に対してすでに十分下落しており、米国産業の国際競争力はかなり強化され、貿易収支全体も明白な好転の兆しはないとしてもその悪化は食い止められている。米国貿易赤字の顕著な改善を図っていくうえで、日本、西ドイツなどの黒字幅縮小が必要である。こうした国では内需拡大によって景気の悪化を防ぐことが必要であり、仮にこうした内需の盛上がりが見られないようなことになれば、両国通貨切上げへの圧力が一段と高まるおそれがある。

また、NICs(新興工業国)にも、世界貿易を均衡させる責任がある。とくに台湾と韓国的大幅な貿易黒字に関しては、最近の競争力の上昇のみならず保護主義的な貿易障壁を維持していることによる面もあるため、関税率の引下げ、その他の貿易規制の撤廃、為替調整のいずれかによって輸入を増加させる必要がある。

一方、米国サイドにおいては、財政赤字の削減という責任を果たすことが、他国の米国への信認を維持し協同行動を可能とするために必要であり、また金融・実物資源を消費・財政部門から国際的に競争力のある産業にシフトすることも大切である。

◆英・米銀行監督当局、自己資本比率規制につき合意提案を発表

英・米銀行監督当局(英国：英蘭銀行、米国：FRB、OCC、FDIC)は、1月8日、リスク・アセット比率方式をベースとする自己資本比率規制についての合意提案を公表した。

今次合意提案は、国際金融業務の急速な拡大やオフ・バランス取引等新金融商品の登場に伴い銀行の経営環境が激変する中であって、「主要各国間で自己資本比率規制等銀行監督政策の国際的統一化を図るべき」との民間銀行サイドからの要求に応えるかたちで策定されたもの。なお、英・米当局は本提案の実効を図るため日本等其他の先進主要国の追隨を期待するとしている。

両国の合意提案の概要は以下のとおり(なお、本提案の内容については両国における銀行関係者等からの参考意見を4月までに聴取したうえで、さらに両国間で協議されることとなっている)。

1. 1次資本

自己資本に対する基本スタンスとしては、最も質の高い資本として総資本(total capital)よりも1次資本(primary capital)を重視する。銀行が営業活動を継続することができるように経常的な損失補填に充当できる原資を1次資本選定の基準とし、①普通株式等の算入無制限項目と、②非償還優先株式等一定範囲内(①から営業権等の無形資産を控除した額の50%)で算入しうる項目とに分類する(注¹)。こうして得られた1次資本から無形資産・非連結子会社等への出資額、他の銀行の資本調達手段保有額等を控除したものを調整後の1次資本(adjusted primary capital base)とし、リスク・アセット比率(1次資本/加重総資産)算出にあたっての分子としている。なお、期限付の劣後債務あるいは所有不動産、長期投資等における含み益などは、1次資本としては算入し難いものの、銀行の経営基盤をある程度強固にすると考えられるため、これらを含む総資本比率も1次資本比率とは別に考慮することとしている。

2. リスク・ウエイト

オフ・バランス取引(偶発債務、コミットメント等)を含めた取引全般に対し、リスク・ウエイトを設定するとの考え方。リスク・ウエイトについては、クレジット・リスクを中心に、一部資産については金利変動リスク、担保内容にも配慮するかたちで5段階(0、10、25、50、100%)に分類している(注²)。また、オフ・バランス取引については、コミットメント等の取引タイプごとに掛目(credit conversion factor)を付してリスク・アセット相当額を算出のうえ、取引先や残存期間に応じて各リスク・カテゴリーに組入れる考え方を導入している。

3. リスク・アセット比率の位置付け

両国共通で被監督銀行すべてを対象とする最低自己資本比率を公表する方針にあるほか、実地考査の一環として、例えば個々の銀行の資産内容、流動性、経営方針、内部管理体制等を勘案し、個別銀行ごとにこの最低自己資本比率を上回る水準を設定して指導にあたることとしている(個別行ごとの最低自己資本比率については公表しない扱い)。

—なお、当面の扱いとして両国とも自己資本比率に関する現行の規制(英国：総資本を分子とするリスクアセットレイシオ、米国：総資本比率<総資本/総資産>、1次資本比率<1次資本/総資産>)と、今回の合意提案による規制とを併用していくこととしている。

(注1) 1次資本の構成項目

(A) 算入無制限のもの

- ・普通株式および剰余金
- ・留保利益(期中利益を含む)
- ・連結子会社の外部株主持分
- ・引当金
- ・非公開留保利益(英国のみ)

(B) 上記(A)各項目の合計から無形資産を控除した額の

50%まで算入可能なもの

- ・優先株式(ただし非償還または当初の償還期間が25年以上のもの)
- ・劣後債務(永久債務を含む)
- ・既存の株式転換権付証券(米国のみ)
- ・既存の不動産含み益(英国のみ)

(注2) リスク・ウェイトとカテゴリー

(1) オン・バランス

0%リスク

- ・現金
- ・自国中央銀行預け金
- ・政府保証付の輸出および造船向け貸出(英国のみ)

10%リスク

- ・短期(残存1年以下、以下同じ)の対自国政府債権
- ・短期の対ディスカウントハウス、国債マーケットメーカー、株式マネープローカー債権(英国のみ)

25%リスク

- ・取立未済手形(自国および外国通貨建て)
- ・短期の対国内預金取扱機関債権および対外国銀行債権
- ・対国内地方公共団体債権(英国のみ)
- ・長期(残存1年超、以下同じ)の対自国政府債権および対自国政府機関債権
- ・自国政府債務によって付保された債券(含む現先)および預金担保付債権

- ・連邦準備銀行発行株式(米国のみ)

- ・自国政府保証付貸出
- ・現地通貨建対外国政府債権

50%リスク

- ・対政府関係機関債券
- ・政府関係機関債務によって付保された債権(米国のみ)
- ・州および地方公共団体発行の一般財源地方債(米国のみ)
- ・対国際開発機構債権

100%リスク

- ・長期の対国内預金取扱機関債券および対外国銀行債権
- ・対外国政府債権(当該国での現地通貨建て調達による対外国政府債権を除く)
- ・一般引受手形(米国のみ)
- ・州および地方公共団体発行の特定財源地方債および産業開発債(米国のみ)
- ・その他資産
- ・外国為替ネットポジション(英国のみ)

(2) オフ・バランス

オフ・バランス取引については、下記取引タイプごとにオフ・バランス取引金額×掛目×リスクウェイトの2段階で分母に算入。

- ・信用供与代替取引——掛目100%
- ・バランスシート未計上の現先取引および求償権付資産売却——掛目100%
- ・商業取引付随偶発債務——掛目50%
- ・その他のコミットメント
 - | | |
|---|--------------------|
| { | 契約期間1年以下——掛目10% |
| | 〃 1年超5年以下——〃25% |
| | 〃 5年超——〃50% |
- ・金利スワップ、その他の金利取引、外国為替取引については掛目未定。

◇西ドイツ政府、1987年年次経済報告を発表

西ドイツ政府は1月14日、恒例の年次経済報告を閣議決定し、発表した。

このうち87年経済見通しに関する部分の要旨は以下のとおり。

1. 西ドイツの景気は、内需を中心に底固い拡大過程が続き、87年の実質成長率は約+2.5%となる見通し(前年<速報>+2.5%)。すなわち、輸出はマルク高の影響もあって低い伸びにとどまるものの、①個人消費が実質所得の伸びや貯蓄率の低下に支えられて高めの伸びを続けるほか、②建設投資が金利や建築資材価格の低下を背景に好伸するとみられ、③加えて機械設備投資も製造業を中心に好調を持続すると見込まれていることなどが

西ドイツ政府の87年経済見通し

(前年比・%)

	86年 (速報)	87年 (見通し)
名目 G N P	5.6	4~4.5
実質 G N P	2.5	約2.5
個人消費	4.1	3~4
政府消費	2.5	2~3
固定資本形成	3.1	3~5
機械設備	4.6	3~5
建設	1.9	3.5~4.5
輸出	△ 0.6	1~2
輸入	3.1	5~6
失業率(%)	9.0	約8.5
個人消費デフレータ	△ 0.5	0~1
経常収支(億マルク)	778	約610 ^註
公共部門資金不足(△)額 (億マルク)	△ 199	△180~△220

(注) 政府見通し上「名目GNPの%程度」となっているものを金額ベースに換算。

ら、内需全体としては79年以来の高い伸びとなった昨年(+3.8%)並みの成長(+3.5~4%)を持続する見通し。

もっとも、こうしたインフレなき持続的成長を当面制約するおそれのあるものとしては、①過度のマルク高、海外諸国の経済成長の減速などによる対外経済環境の悪化、②高い賃金上昇率を主因としたユニット・レーバーク・コストの上昇等があげられる。

2. 雇用面をみると、こうした景気拡大基調が続く中で就業者数は非製造業を中心に引続き増加するほか、失業

者数(86年223万人→87年215万人)、失業率(86年9.0%→87年8.5%)ともに2年連続で減少・低下するなど雇用環境は一段と改善する見通し。

この間、消費者物価(個人消費デフレーター)は引続き落着いた動き(86年 Δ 0.5%→87年+0~1%)をたどる見込み。

対外バランスをみると、輸出が低迷する一方、輸入は内需の増加やマルク高を映じて好伸するとみられることから、経常黒字は100~200億マルク減少する見込み。